

飯田和人編著

## 『危機における市場経済』

(日本経済評論社, 2010年3月)

西尾夏雄

## I はじめに

2007年に表面化した米国における金融・不動産セクターの動揺は世界各国の経済と金融セクターに深刻な影響を与えたが、今般の危機がこれまでにない規模と速度で拡大した要因として、この20年ほどで急速に進展してきた世界経済の「グローバリゼーション」があったことは疑いようのないところである。

「百年に一度の危機」もしくは「1930年代以来の大規模な経済危機」と称された今般の世界的な経済の動揺は、まず第一波として、金融セクターにおけるシステム的な危機を生じさせた。米国独自の問題と捉えられていたサブプライム・ローン問題は、証券化商品やデリバティブ取引にかかる多大な損失を金融機関にもたらただけでなく、信用収縮など金融機能の停滞を通じて先進国の経済や金融セクターに深い傷を残した。

そのような深刻な金融セクターの動揺と信用収縮時において、各国政府は自国の「大きすぎて潰せない」金融機関に公的資金を投入し、雇用保全のうえで重要な産業などへも積極的に介入し、財政政策と金融政策の両面からの大規模

な景気対策を採択した。このように民間セクターにおける信用リスクを公的セクターが肩代わりすることによって生じたのが、危機の第二波である欧州におけるソブリン債務問題であった。

このように日米欧の先進国が危機の後遺症に苦しむ一方で、中国やインドをはじめとする新興国は高成長を続けている。輸出主導型で経常黒字を溜め込む新興国諸国（とくに中国）に対し、米国をはじめとした先進国は為替政策や経済システムの改善を求めているが、今般の危機の元凶とも指摘される「グローバルな不均衡(global imbalance)」の是正への取り組みは遅々として進まない。グローバル化した世界経済における経済・為替システムの歪みや国際収支の不均衡などを是正するための取り組みが、従来のG7先進国のみならず新興国を含めたG20の枠組みで緒についたところである。

本書『危機における市場経済』はこのようにグローバリゼーションが進んだ世界経済の実相について、歴史的アプローチからの分析を用いたうえで詳細に検証している。より具体的には、第二次世界大戦後のアメリカや日本など先進資本主義経済がいかにグローバル化したか、そのグローバル化がいかに時代を経て変容した

かについて理論的・実証的に検証している。次節以降、本書の内容についてより具体的に検討したい。

## II 本書の構成とグローバリゼーションに関する見解

本書の構成は次のとおりである：

序論 本書の課題と基本構成

第1章 グローバル資本主義の理論構造とその特質

第2章 アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション

第3章 WTO体制下における国際経済秩序とグローバリゼーション

第4章 市場のグローバリゼーションと企業ガバナンス

第5章 日本経済におけるグローバル資本主義への移行

第6章 日本における2000年代初頭の景気循環

序論で示されているように、本書の目的は明確である。つまり、リーマンショック後に世界経済が陥った危機はグローバリゼーションという歴史的な変革期の中で起こったが、「このグローバリゼーションの下で深刻な危機に陥った市場経済を先進資本主義の側から分析し、市場経済の現状を解明していくこと」である。その実態解明に際しては、現代社会を論ずるうえで不可分のものである「市場、資本、国家」という3つの構成契機を基本的な視点とし、歴史的なアプローチから現状分析をしていることに本書の特徴がある。

本書は明治大学社会科学研究所の共同研究者であり、それぞれ政治経済学部、商学部、経営

学部、法学部に所属する五名の教授・准教授（飯田和人氏、柿崎繁氏、間宮勇氏、坂本恒夫氏、高橋輝好氏）による著書である。編著者が認めるように、各執筆者の間では研究対象に対する基本的解釈や分析視角に違いが存在するが、それがかえって本書を興味深いものとしている。

たとえば本書のキーワードである「グローバリゼーション」についての解釈の違いである。第2章では現代グローバリゼーションがアメリカ経済の構造変化を実態的基礎として、アメリカによって主導された金融のグローバリゼーションをベースとしたものだとする。いわゆる「アメリカン・スタンダードのグローバル化」である。一方で第1章においては、「グローバル資本主義」は現代資本主義の再生産構造、とりわけ資本-賃労働関係の維持・再生産メカニズムに生じた大きな変化から説明されるとし、たんなるアメリカナイゼーションや金融グローバリゼーションではない、まったく新しい資本主義の標準的發展モデルである、と強調する。他方、第3章ではグローバリゼーションはWTO協定などを受けた国際経済関係における世界標準の形成であり、世界的に統一的な基準が用いられるようになるという意味で用いられている。

「グローバリゼーション」という現象そのものが経済学の分野だけでなく、政治・外交分野から社会問題にまで広く議論されているものであり、本書におけるこれらの解釈の違いは読者にとってなんら違和感を持たせるものではない。むしろ、このように様々な解釈や分析手法が本書で用いられていることで、現代の先進資本主義経済のもつ多面性（本書では二面性としている）の把握が容易になるといえる。

### Ⅲ 本書の概要——(1)

以下、本書の内容についてより具体的に紹介したい。

序論における本書の基本構成についての明確な説明に続き、第1章は編著者である飯田和人氏による「グローバル資本主義」の理論的ならびに歴史的な位置づけについての分析である。

本章ではまず、国家が市場と資本の経済領域にどのように関与してきたのかという命題について分析するために、資本主義を3つの歴史段階に区分する。すなわち、(1)19世紀以前の生成期の資本主義、(2)19世紀初めから20世紀前半までの確立期の資本主義、ならびに(3)第二次世界大戦以後の現代資本主義であるが、「グローバル資本主義」は現代資本主義の後半期に現れる。先進資本主義諸国が大戦後に享受した高度経済成長は1970年代前半を境に終焉を迎えるが、その高度経済成長を基盤に確立していた完全雇用政策などの福祉国家体制や自国内での大衆資本主義モデルは解体せざるを得なくなり、90年代初頭の冷戦体制期の終わりを迎えグローバル資本主義へ急速に移行したという。

このグローバル資本主義の時代には、19世紀イギリス型の標準発展モデルでもなければ、大量生産・大量消費方式をその社会的再生産の基軸とするアメリカ型の発展モデルでもない、新しい資本主義の標準的発展モデルが登場した。それは、グローバリゼーション下の国際分業関係を前提とした資本及び労働力の国際的な自由移動であり、いわゆる輸出主導型の工業化政策によって経済的離陸を果たした新興国型の発展モデルである。この新興国型の発展モデルとアメリカ型(先進国型)の資本主義発展モデルが

併存しているところに、グローバル資本主義の特徴がある。

グローバル資本主義においては「経営資源の調達」、「生産」、「商品販売」という3つの資本の活動領域が国際化した結果、従来型の資本とは異なる行動原理をもったグローバル資本が存在し、資本-賃労働関係の維持・再生産が労働力と資本の国際移動によって遂行されている。その結果、国民経済の社会的再生産構造に大きな変化が生じ、国民国家はグローバリゼーション下の国家間競争に対処するために、自らの国民経済をグローバル・スタンダードへと調整していく。この分析に大よそ異論はない。

第2章では、冷戦体制の終焉によるグローバルな世界市場の登場と金融技術・情報革命の進展の結合とを条件として展開された90年代以降の現代グローバリゼーションの構造を、アメリカ資本主義の分析をベースに論理実証的に解明している。

資本主義の盟主であるアメリカは冷戦対抗の必要から軍事援助及び世界の中央銀行としてのドル散布と民間資本輸出、自由貿易の促進などを追求した。しかし冷戦の過程で増大する軍事インフレーションや高金利はアメリカを中心としたブレトンウッズ体制の崩壊へと導いた一方、米系多国籍企業の海外展開と自国内製造業の競争力低下は生産の空洞化を招き、アメリカは金融とサービスに経済的収益基盤を移行せざるをえなくなった。90年代半ば以降、金融を軸としたグローバリゼーションは世界的な規制緩和や金融・IT分野における技術革命をうけて急展開したが、それはアメリカ主導のグローバリゼーションとして捉えられる。

アメリカ独自の経済成長を金融面で支えたのが大量の海外資金の流入であり、そのような世

界の余剰資金を流入させる仕掛けが、経済循環における基軸転換であるドル高政策や国際機関を通じた世界的規制緩和の推進であった。その延長線上に90年代後半の株式バブルや2000年代の住宅バブルが引き起こされたとされる。金融技術の発展や規制緩和とグローバル・スタンダードを求める現代グローバリゼーションは、アメリカ金融市場を「世界的な余剰資金の集配センター」として位置づけたが、今般の危機はそのような資金循環図式の破綻を意味した。今次の金融危機・世界同時不況はインターネットの展開に適応した「新たな世界」の形成を促迫する、資本主義の全般的でグローバルな危機であるとする。

第3章は現代の国際経済関係における規律や法制度を歴史的な文脈の中で分析し、WTO体制下におけるグローバリゼーションの現状を、具体的な国際交渉における交渉過程を取り上げることで、明らかにしている。

歴史的に2国間条約について主に規律されてきた経済問題に関する国際法は、第二次世界大戦後の旧GATT体制確立後は多角的な交渉が増加しつつも、主権国家の自立性の維持を前提としながら柔軟に運営されてきた。一方で、多数国間フォーラムであるWTO体制下では、合意されたルールはより具体的かつ明確なものとなり、多くの分野で統一的な基準を設定することで、ルールに厳格に従った運営がなされている。GATT時代には特別な待遇が認められていた途上国も、規律の強化と自由化圧力の高まりの結果、今や主要なプレーヤーとして秩序の形成・維持に実質的に参加するようになっていくとする。

他方で、WTOの枠組みでの自由化や国際基準の設定の動きは停滞し、その結果、多角的交

渉よりも2国間交渉を中心とする地域経済統合の動きが拡大していることが指摘されている。また、このような市場統合の進展がある半面、知的財産権の保護やアンチダンピング制度の運用においては先進国が一貫しない態度を採っており、労働分野における人の移動についても市場の分断を維持する政策が先進国によって採用されているとする。

第4章は現代グローバリゼーションを企業や株式市場の観点から分析している。90年代からグローバルな規模で展開された「株主資本主義」と、その下での企業の国際化や株式市場のグローバル化が提示され、それがいかに日本資本主義における企業ガバナンスに影響を与えたかを分析している。株主価値経営の下、企業はフリーキャッシュフローによる自社株保有や配当を重視し、M&Aの活発化を促進し、利益率を向上し投資の効率化を図ることで株主価値を増殖させることを図った。これを具体的なケースで説明している。

次に、本章では「日本の財務」を企業のガバナンスの視点で捉え、株主価値経営と財務の破綻についてその要因を説明している。「日本の財務」は様々な点で英米のガバナンスと違い特異な面がある。すなわち、所有主体として機関投資家と銀行など法人が併存していること、取締役会において社外取締役や監視役が機能していないこと、経営においては従来からの取引拡大志向と株主価値経営が併存していることである。他方、株主価値経営の一つの担い手であるファンドの問題としては、それが法人に依存していること、経営としての短期成果主義が特徴であることなどが指摘されている。そして、コーポレートガバナンスにおける将来展望と新しい経営原理についての指針が提示されてい

る。

#### IV 本書の概要——(2)

第5章と第6章は日本経済の国内経済構造と特徴についての分析である。

まず、第5章では、日本経済におけるグローバル資本主義への移行がいつ、いかなるかたちで行われたのかを明らかにしているが、そこでもやはり、日本独特の資本主義体制の展開が指摘されている。つまり、アメリカなどではグローバル資本主義は福祉国家体制を解体しつつ形成されたが、日本資本主義の場合には、いわゆる日本的経営システムを基盤に据えた「輸出主導型経済」という独自の発展メカニズムが存在することで、その移行が先送りされた。輸出主導型経済は輸出をきっかけとして内需を拡大させていく好循環メカニズムが働いていた70年代後半から80年代前半にかけては機能していたが、80年代後半以降の2度の異常な円高を含む大きな試練を受ける中で変容を遂げ、やがてかつての好循環メカニズムを喪失し、長期停滞過程へと陥ったとされる。

この90年代後半からの長期停滞過程の中で日本経済はグローバル資本主義へと移行するのであるが、そこではかつての輸出産業がグローバル産業へ転換したこと、すなわちグローバル資本が確立したことによって、輸出主導型の好循環メカニズムが消滅したと本章は指摘する。グローバル資本は「調達、生産、販売」という資本の3つの活動領域を以前のように国内経済内部に求めるのではなく、国際市場に求めている。グローバル資本の再生産・蓄積運動がその本国における労働者の消費に条件づけられることなく海外市場に求めれば良くなった結果、日

本が長期停滞過程に陥ったとする。

第6章では、日本経済における2000年代初頭からの景気循環、すなわち「第14循環」における低成長型景気回復過程について、「景気循環による調整不良ないしは調整不能」をキータームに、より詳細に分析している。

今世紀に入ってから日本経済は1%前後の低成長を余儀なくされるのであるが、本章はその特徴を4点にわたって析出している。つまり、(1)設備投資の上昇を超える輸出の伸び、(2)消費の伸びを欠く、回復軌道の不安定さ、(3)企業部門における売上高増加率の低位化の下での経常利益の増加と、資本規模別売上高経常利益率の拡大、ならびに(4)名目雇用者報酬の低迷、である。これらの特徴が90年に登場した低成長期の中に求められるという。

日本経済は90年代初頭のバブル経済の崩壊とともに、過剰資本の処理と、輸出依存に代わる内需主導の成長経路の確立という、克服しなければならない大きな課題を背負うことになったが、それらの課題の処理に際しては新たに2つの外部環境の制約があった。その1つはアジアの勃興を伴うメガコンペティションの動きであり、もう1つはアメリカからの規制緩和・民営化、市場開放の要求である。前者は非正規雇用など雇用形態の変更やリストラを伴う労働コストの削減と海外への生産拠点の移転の方向をとらせ、後者は政治主導の規制緩和や市場開放を推し進める金融再編を産み落としたものの、内需主導の成長経路の確立は実現されなかった。低成長型景気回復過程の内実はこのようなものであり、内需を冷え込ませたままの輸出依存はそれ自体が日本経済を無防備にし、外需の影響をもろに受けざるを得ない体質にしてしまったと結論付けている。

## V むすび

以上みてきたように、「資本主義」ならびに「グローバリゼーション」という、定義付けが難しいが経済学の領域における非常に重要なテーマについて様々な専門分野から明瞭かつ詳細に説明していることに本書の特徴がある。

とくに、冷戦終焉を機に90年代初頭から加速した国際経済分野における「現代のグローバル化」という現象については、すでにメディアでも多く取り上げられ、書店に行けば「グローバリゼーション」という言葉をタイトルに含む書籍は経済学・経営学・政治学・社会文化学など様々な領域において見つけることができる。(経済学においてはとくにジョセフ・E・スティグリッツ教授の著書など、海外の有力な学者による著書の翻訳本も多く見受けられる。) また、グローバリゼーションという言葉は、アメリカによる市場原理主義や新自由主義に対して批判する観点からは、否定的な意味合いで捉えられることも多い。このように、「グローバリゼーション」はその文脈によって意味合いが異なり、曖昧な定義付けがされることが多いように感じられる。

一方で本書は「グローバリゼーション」もしくは「グローバル資本主義」について、その基本的構造や歴史的経緯を学術的な観点から理論的に、詳細なデータやケーススタディも取り入れて分析していることが評価されよう。とくに、第1章と第2章において政治経済学な観点および歴史的アプローチをもって明瞭かつ詳細にグローバリゼーションにおける国家とグローバル資本の動向について分析していることによって、第3章以降の具体的なケース分析や日

本経済・企業分析を引き立てている。

やや繰り返しになるが、本書はこの20年ほどの間に加速・深化したグローバリゼーションについて、欧米や日本という先進資本主義国の側から分析し、市場経済の現象を解明した本である。欲を言えば先進資本主義国だけでなく、新たな経済発展モデルをもって急速に成長し、国際経済・金融システムにおける重要度を増している新興国モデルについても1つの章をつかって分析していただければ、より良かったかもしれない。しかし、先進資本主義国における国家、資本、市場の実相について現状把握するには申し分ない内容である。

このように本書には高く評価すべき点が多々あるが、次のような点も指摘しておきたい。

日本経済の分析については、グローバリゼーション下におけるアジア新興国の台頭など新たな環境下で、経済政策上のまずさも手伝って、非正規労働者の大量導入やリストラならびに生産の海外移転など「安易な方向」をとるに至り、結果として内需が弱まったとしている。その結果、「依然として外需に依存するかバブルに頼るか」という脆弱な体質に日本経済が陥りつつあるという主張はもっともであるが、内需低迷を引き起こした日本経済の構造的な問題や人口動態の問題などについての分析が少ないように感じた。

また、日本経済だけでなくグローバル化した世界経済が直面している課題・問題について、どのような処方箋が必要なのかという点について各著者から提示ないしは示唆されてはいるものの、まとまった提言がほしいところである。

世界経済のグローバリゼーションはこの20年ほどで急速に進展した現象であり、とかくナイーブな「反グローバル化運動」はともかく、

この流れをいきなり停滞に陥らせる要素が登場するとは考えにくい。本書が明確に示しているように、グローバル資本は「調達、生産、販売」の3つの活動領域を本国のみならず国際市場に求め、多角的交渉もしくは2国間交渉を通じた地域経済統合も今後ますます進展していくことが予想される。そうなると、日本経済にとってももはや「内需・外需」という区切りで自国の成長要素をみるのではなく、成長著しいアジア新興国からの需要を取り込んだ形での発展への発想の転換が必要なのかもしれない。そのうえでは、日本経済の規制システムやビジネス慣行などは世界各国にくらべて特異なものであることは否めず、グローバル化に対応した取

り組みが政策担当者や企業経営者のみならず一般の国民に至るまで求められているのではないだろうか。

本書『危機における市場経済』は、「市場、資本、国家」という視点からグローバリゼーションの歴史的経緯とその意義や課題について詳細に分析した非常に有意義な書物である。歴史的アプローチから理論実証的にグローバリゼーションという現象を捉えた本書を基に、重要な転換期にあるとされる世界経済システムの在り方について読者それぞれが自身の考えを展開することを期待したい。

(埼玉大学経済学部非常勤講師)